

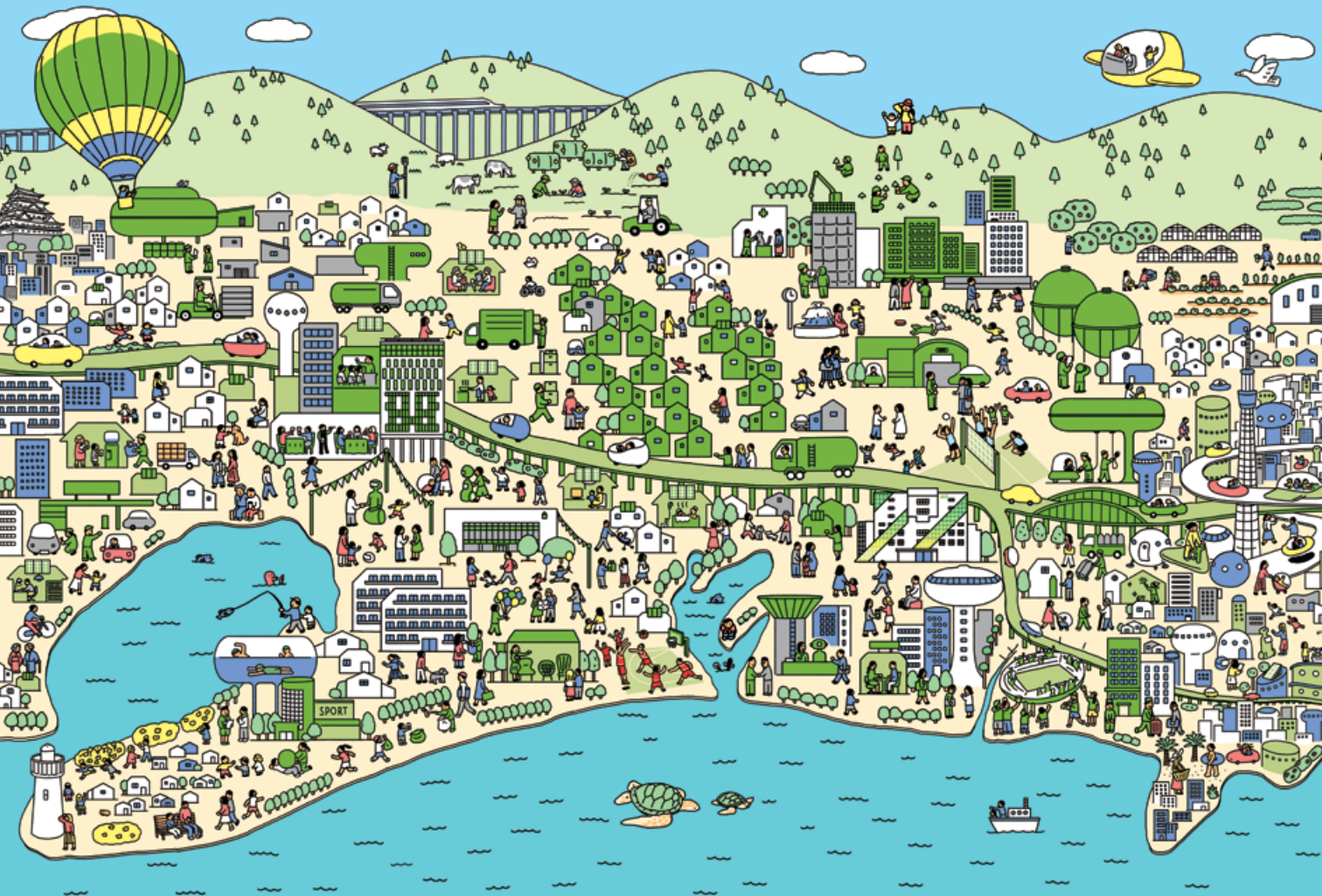
第22期

株主通信

生活にフインクオリティ

sala

2022年12月1日から2023年11月30日まで



証券コード: 2734

株式会社サーラコーポレーション

私のまちにSALA、暮らしとともにSALA

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループにご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。この度は、第22回定時株主総会招集ご通知の発送にあたり、議決権行使書が封入されていないという事態が発生し、株主の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしました。現在、徹底した原因調査を行っており、今後同様の問題が発生しないよう再発防止に努めてまいります。この度は誠に申し訳ございませんでした。

当社グループの第22期(2022年12月1日~2023年11月30日)の概況についてご報告申し上げます。



代表取締役社長 兼
グループ代表・CEO

神野 吾郎



業績ハイライト

サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画を策定し、「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。また、同計画の達成に向けて、カーボンニュートラル推進につながる新たな成長分野への積極的な投資や、DX(デジタルトランスフォーメーション)による事業構造の抜本的な改革を推進しています。当期におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー(株)は、新たな成長投資として静岡県内初となる系統用蓄電池を浜松市の同社浜松供給センター敷地内に設置することを決定しました。なお、本蓄電施設の稼働は2026年春頃を予定しています。(詳細はP5を参照)

ハウジング事業のサーラ住宅(株)は、2023年6月に国が今後標準化を目指す省エネ・環境基準であるLCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅及びZEH基準を先取りした新商品「SINKA(シンカ)」シリーズの販売を開始しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン(株)は、浜松市内の4事業所すべてにおいて、CO₂排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。

当期の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な増収となったことから、売上高は前期比7,211百万円増の242,059

百万円となりました。利益面はエンジニアリング&メンテナンス事業とプロパティ事業を除く各セグメントが減益となったことから、営業利益は前期比11.7%減の6,083百万円となりました。また、経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前期比8.5%減の7,870百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年4月1日付で実施した定年延長及び退職金制度改定を主とする人事制度改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことから、前期比7.3%増の6,099百万円となりました。

売上高

242,059百万円

(前期比3.1%増)

過去最高

営業利益

6,083百万円

(前期比11.7%減)

経常利益

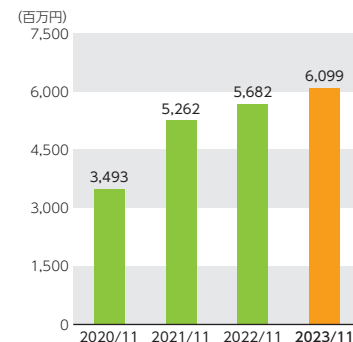
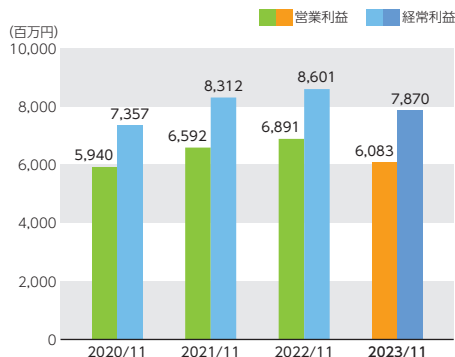
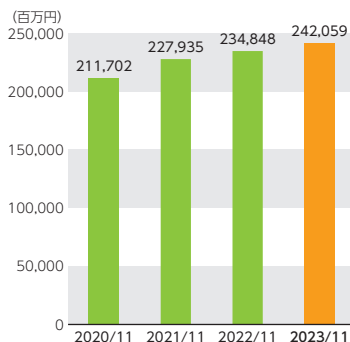
7,870百万円

(前期比8.5%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

6,099百万円

(前期比7.3%増)



配当及び次期の連結業績予想

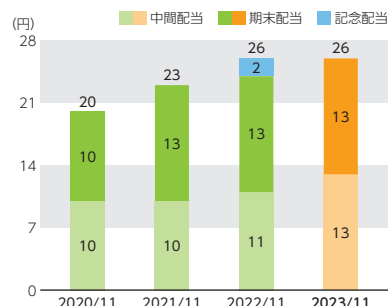
配当について

当社は、配当の基本方針を次のとおり定めております。

為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目標として配当を行います。

年間配当金

26円



当期の期末配当につきましては、配当の基本方針に基づき1株当たり13円といたしました。この結果、当期の年間配当金は中間配当金13円と合わせ、1株当たり26円となります。

なお、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は30.9%です。

次期の連結業績予想について

ハウジング事業における注文住宅、分譲住宅の販売棟数の増加に加え、カーライフサポート事業において供給不足解消によるフォルクスワーゲン、アウディの新車販売台数の増加を見込んでいます。また、プロパティ事業では分譲マンションの販売を予定しています。以上により、売上高は当期比で増収を計画しています。利益面はガス販売量増加や住宅販売棟数、新車販売台数増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は増加する見込みです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2023年11月期	242,059	6,083	7,870	6,099
2024年11月期 (予想)	255,000	7,300	8,200	5,600
増減率	5.3%	20.0%	4.2%	△8.2%

計画どおり推移しますと、売上高及び営業利益は過去最高となります。なお、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益は、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を織り込んでいません。

連結決算の概況

連結貸借対照表(要旨)

[単位:百万円]

科目	当期末 2023年11月30日	前期末 2022年11月30日
資産の部		
流動資産	84,750	84,404
固定資産	104,517	104,012
有形固定資産	77,906	80,498
無形固定資産	2,816	2,006
投資その他の資産	23,793	21,507
資産合計	189,267	188,417
負債の部		
流動負債	60,399	62,085
固定負債	50,221	52,976
負債合計	110,621	115,062

[単位:百万円]

科目	当期末 2023年11月30日	前期末 2022年11月30日
純資産の部		
株主資本	74,267	69,902
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,300	25,281
利益剰余金	42,326	38,076
自己株式	△1,383	△1,480
その他の包括利益累計額	2,911	2,109
その他有価証券評価差額金	985	518
繰延ヘッジ損益	442	587
退職給付に係る調整累計額	1,483	1,003
非支配株主持分	1,466	1,342
純資産合計	78,645	73,355
負債純資産合計	189,267	188,417

連結損益計算書(要旨)

[単位:百万円]

科目	当期 2022年12月1日～ 2023年11月30日	前期 2021年12月1日～ 2022年11月30日
売上高	242,059	234,848
売上原価	186,229	177,251
売上総利益	55,829	57,596
販売費及び一般管理費	49,745	50,705
営業利益	6,083	6,891
営業外収益	2,049	2,055
営業外費用	262	345
経常利益	7,870	8,601
特別利益	2,511	441
特別損失	1,005	621
税金等調整前当期純利益	9,376	8,421
法人税、住民税及び事業税	2,684	2,955
法人税等調整額	441	△297
当期純利益	6,250	5,763
非支配株主に帰属する当期純利益	151	81
親会社株主に帰属する当期純利益	6,099	5,682

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

[単位:百万円]

科目	当期 2022年12月1日～ 2023年11月30日	前期 2021年12月1日～ 2022年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,762	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△6,524
現金及び現金同等物の増減額	△1,225	△455
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	24,227
現金及び現金同等物の期末残高	22,547	23,772

第5次中期経営計画の重点取組み

■地域のカーボンニュートラル実現に向けて

① 系統用蓄電池事業への参入

サーラエナジー(株)は、現在、2026年春頃の運転開始を目指して、静岡県内では初となる系統用蓄電池の設置工事を浜松市内で進めており、「電力小売事業」「発電事業」につづく電力事業の柱として「系統用蓄電池事業」に参入いたします。

近年、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利活用が拡大するなか、気象条件等により大きく変動する発電量の調整力として蓄電システムの重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、同社は電力システムの効率化、安定化に資する系統用蓄電池を「太陽光発電導入量日本一」を掲げる浜松市内に設置することにより、再生可能エネルギーの導入推進に貢献します。



「サーラ浜松蓄電所」系統用蓄電池の完成イメージ

② 電力「自己託送」の運用を開始

サーラエナジー(株)は、同社では初の試みとなる電力の「自己託送」の運用を2023年12月から開始しました。自己託送とは、遠隔地の自社発電設備で発電した電気を送配電ネットワーク(電線など)を通じて自社施設へ送電する仕組みです。今回の取り組みでは、豊橋供給センター内に設置した太陽光発電設備で発電した電力の一部を同センターで自家消費するとともに、約4.5km離れた豊橋駅前のサーラタワーに供給しています。同施設全体の年間使用電力量の約2割をまかない、約356t/年のCO₂排出量を削減できる見込みです。

今後、グループ全体への運用拡大をはじめ、地域のお客さまの自己託送を支援・代行するサービスの事業化に取り組み、お客さまの低炭素化・脱炭素化をサポートします。



豊橋供給センター太陽光発電所

③ 自社ビルのZEB化とZEBプランナー登録を実施

土木、建築事業の㈱鈴木組は、2022年10月に自社ビルの改修に取り組み、壁内の断熱材増量、照明の間引き及びLED化、空調設備の高効率タイプへの更新により建物の省エネ性能を向上させ、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現しました。同ビルは、「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」による建築物全体評価において、最高ランクである5つ星を取得しました。また、同社はお客さまのZEB化実現に向け、建築・設備の省エネ設計や施工、コンサルティングなどを行う「ZEBプランナー」に登録しました。自社施設の事例を活用し、建物の設計・運用・改築時においてお客さまへZEB化の提案を行っています。



㈱鈴木組本社ビル

■スタートアップ企業との連携・共創

中継輸送支援サービスを手掛けるスタートアップへの出資

サーラ物流(株)は、トラック運送の中継輸送支援システム「ドラ基地」を手掛ける(株)スペース(本社：蒲郡市、村井美映社長)に対し、新株予約権方式による出資を実施しました。

同社が手掛けるドラ基地は、トラックの運行データを用いて運送会社同士をマッチングし、中継地点で荷物を載せ替える中継輸送を支援するサービスです。同サービスは、長距離輸送を複数社、複数名で行う分割輸送を可能とし、「物流の2024年問題*」の解決に資する仕組みとして期待されています。

今後、両社は浜松市内の事業者とともに実証実験を行い、中継輸送のマッチングや危機対応などについて検証を行います。

※「物流の2024年問題」：2024年4月からドライバーに時間外労働時間の上限規則が適用され、一人当たりの走行距離が短くなり、長距離で物が運べなくなることが想定されている。



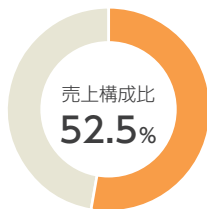
出資契約書を手にするサーラ物流(株)の宮沢社長(左)と(株)スペースの村井社長

事業セグメント別の概況

エネルギー&ソリューションズ事業



都市ガス、LPガス、電気、石油製品、高圧ガス、物流サービス、リフォームなど



売上高 **127,117** 百万円
(前期比 **9.0%増**)

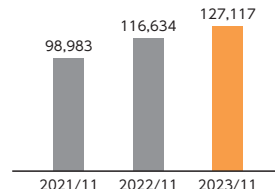
営業利益 **2,989** 百万円
(前期比 **25.2%減**)

業績の概要

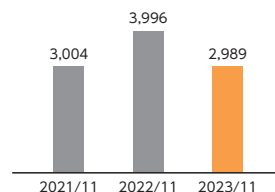
- 原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、売上高は大幅に増加しました。
- エネルギー原料価格高騰の影響に加え、ガス販売量が減少したことにより、営業利益は減少しました。
- 省エネ提案やカーボンニュートラル提案を通じて、お客さまや地域の課題解決に取り組みます。
- 電力事業を新たな成長分野と位置付け、電力小売分野における収益力強化や再生可能エネルギー電源の開発、蓄電所等への投資に注力します。

今後の取組み

売上高推移 (百万円)



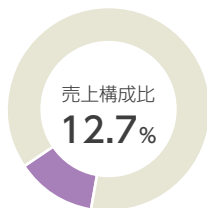
営業利益推移 (百万円)



エンジニアリング&メンテナンス事業



都市インフラ整備(道路、トンネル、建築、港湾土木など)、設備工事・メンテナンス、システム開発など



売上高 **30,646** 百万円
(前期比 **1.5%増**)

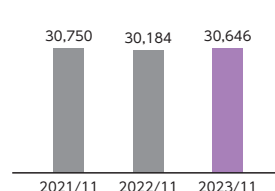
営業利益 **2,659** 百万円
(前期比 **21.3%増**)

業績の概要

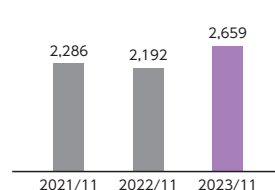
- 土木、建築及び設備工事の各部門において完成工事が増加したため、売上高は増加しました。
- 各部門において、工程管理を徹底し、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は増加しました。
- 脱炭素化に寄与するインフラ提案により、お客さまの事業活動におけるカーボンニュートラルに貢献します。
- 安定的な収益基盤づくりのための業務プロセス改革を継続するとともに、マネジメントレベルの向上や社員育成の強化などによる組織力の強化を図ります。

今後の取組み

売上高推移 (百万円)



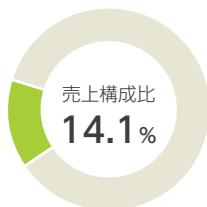
営業利益推移 (百万円)



ハウジング事業



注文住宅・分譲住宅、リフォーム、建築資材



売上高 **34,180**百万円
(前期比 10.5%減)

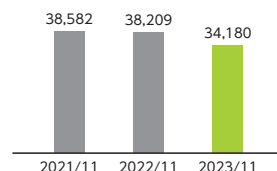
営業利益 **142**百万円
(前期比 74.9%減)

業績の概要

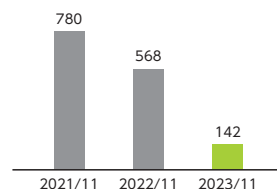
今後の取組み

- 注文住宅の前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことに加え、分譲住宅の受注が減少したことから、注文住宅、分譲住宅いずれも販売棟数が減少しました。
- 住宅販売部門は、LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅やZEH基準に対応した新商品「SINKA(シンカ)」の販売強化などに取り組みます。
- 住宅部資材加工・販売部門は、施工力向上による工事売上拡大とカーボンニュートラル商材の取扱い強化に取り組みます。

売上高推移 (百万円)



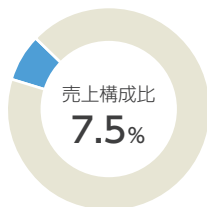
営業利益推移 (百万円)



カーライフサポート事業



輸入自動車(フォルクスワーゲン、アウディ)の販売、整備など



売上高 **18,154**百万円
(前期比 7.0%増)

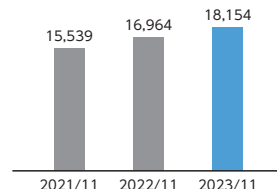
営業利益 **19**百万円
(前期比 91.7%減)

業績の概要

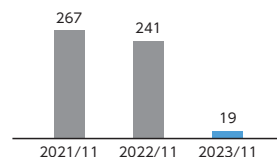
今後の取組み

- 半導体不足等に伴う生産台数減少の影響が緩和したため、フォルクスワーゲン、アウディともに新車販売台数が増加しました。
- 利益面は新規出店などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減少しました。
- お客様情報を詳細に分析して、お客様に適した商品・サービスを提案する仕組みを再構築します。
- EV(電気自動車)の販売や家庭、車とエネルギーをつなぐ新たなサービスの創造に取り組みます。

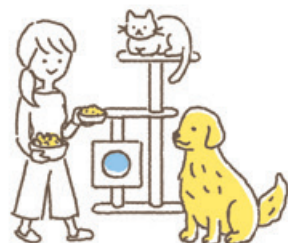
売上高推移 (百万円)



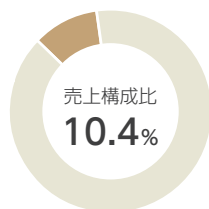
営業利益推移 (百万円)



■ アニマルヘルスケア事業



ペット用医薬品・療法食、動物用医薬品



売上高 **25,122**百万円
(前期比 3.3%減)

営業利益 **313**百万円
(前期比 53.1%減)

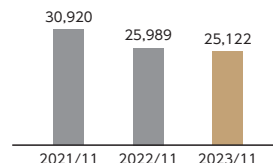
業績の概要

- 畜産部門は、飼料価格高騰の影響により販売先である畜産農家の購買意欲が減退したことから、動物用医薬品等の受注が減少しました。
- ペット関連部門は、市場成熟化の影響を受けたことにより、動物用医薬品等の販売量が減少しました。
- 営業と配送の分離や倉庫業務の集約化などサプライチェーンの再構築により、効率的な事業構造への変革に取り組めます。

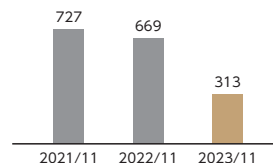
今後の取組み

※売上高減少の要因として、収益認識会計基準等の適用開始(2022年11月期より)が含まれています。

売上高推移 (百万円) ※



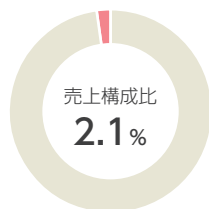
営業利益推移 (百万円)



■ プロパティ事業



不動産賃貸・売買、ホテル、飲食店、スポーツクラブ



売上高 **5,005**百万円
(前期比 5.9%増)

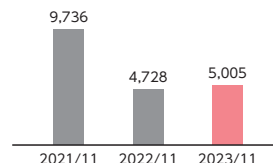
営業利益 **411**百万円
(前期は営業損失 418百万円)

業績の概要

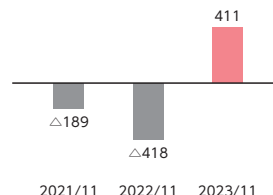
- 不動産部門において保有する不動産を売却したことに加え、ホスピタリティ部門において宿泊や宴会、プライダルの利用客数が増加したため、売上高、営業利益ともに増加しました。
- 不動産部門は、お客さま接点の強化やお客さまの資産管理・運用に関する取組み、グループ連携による中古住宅ビジネスの実践などにより、収益力を強化します。
- 2024年5月に竣工を予定するemCAMPUS(エムキャンパス)WESTにおいては、まちの活性化につながる新たな空間づくりに取り組めます。

今後の取組み

売上高推移 (百万円)



営業利益推移 (百万円)



会社の概要及び株式の状況 (2023年11月30日現在)

商号	株式会社サーラコーポレーション	
設立	2002年5月1日	
本社所在地	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	
資本金	80億2,500万円	
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	
役員	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO	神野 吾郎
	代表取締役	松井 和彦
	常務取締役	渡会 隆行
	取締役	樽林 孝尚
	取締役	鈴木敬太郎
	社外取締役	一柳 良雄
	社外取締役	大久保和孝
	取締役(常勤監査等委員)	澤井 成人
	社外取締役(監査等委員)	村松奈緒美
	社外取締役(監査等委員)	安形 哲夫

従業員数 3,932名(連結)

発行可能株式総数 120,000,000株

発行済株式総数 66,041,147株
(自己株式12,875株を含む)

1単元の株式数 100株

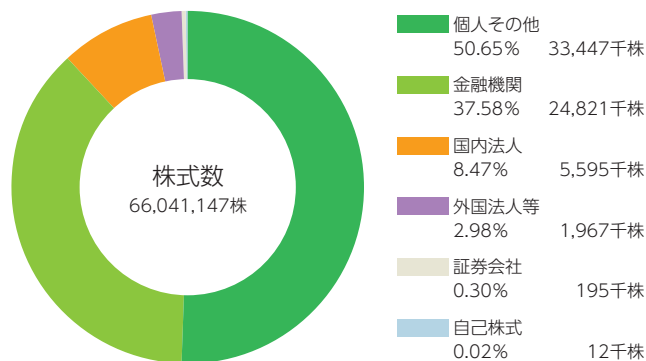
株主数 16,216名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
サーラコーポレーション従業員持株会	5,116	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,975	6.02
三井住友信託銀行株式会社	2,920	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,667	4.04
株式会社三菱UFJ銀行	2,592	3.93
サーラエナジー共栄会	2,380	3.61
株式会社静岡銀行	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,620	2.45
株式会社三井住友銀行	1,414	2.14
神野吾郎	1,369	2.07

● 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。

▶ <https://www.sala.jp/ja/ir.html>

サーラコーポレーション

検索



統合報告書

ステークホルダーの皆さまにサーラグループの事業戦略や価値創造ストーリー、また、グループの事業活動が環境や社会、サステナビリティとどのようなつながりがあるのか分かりやすくお伝えし、サーラグループへの理解を深めていただける統合報告書をホームページに公開しています。

▶ https://www.sala.jp/ja/ir/library/integrated_report.html



株主メモ

事業年度

12月1日～翌年11月30日

定時株主総会

毎年2月

基準日

定時株主総会の議決権・期末配当	11月30日
中間配当	5月31日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

 **0120-782-031**

取次窓口

三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

公告方法

電子公告（当社ホームページに掲載します）

<https://www.sala.jp/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先

◎証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎証券会社に口座がないため特別口座で株式を保有されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社（下記お問い合わせ先）にお問い合わせください。

未払い配当金のお受け取りに関するお問い合わせ先

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社（下記お問い合わせ先）にお申し出ください。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

 **0120-782-031**（通話料無料）

受付時間：土・日・休日・年末年始を除く午前9時～午後5時